

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 いちご大宮ビル)

大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内平和ビル)

神戸支社  
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会 計 期 間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	11,753,694	12,814,958	46,351,546
経常利益 (千円)	331,561	772,936	1,194,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,267,766	520,311	1,652,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,786,238	1,102,583	407,720
純資産額 (千円)	22,117,160	20,516,015	19,691,891
総資産額 (千円)	45,333,937	43,565,276	42,156,093
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.88	35.66	113.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.4	45.6	45.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(当社)	東日本旅客鉄道株 (JR東日本)	業務提携基本 契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日 締結、以後1年ご との自動更新

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の下振れやマイナス金利の影響が懸念されるなか、為替や株価が不安定な状況が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、画像関連サービスを中心としたセキュリティへのニーズは高いものの、厳しい価格競争が続く経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5カ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の最終年を迎えます。引き続き、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販を図るとともに、CS（顧客満足）を軸としたサービス力と画像関連の最先端技術を取り込むことで、品質・コストそして技術で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は128億1千4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面につきましては、伊勢志摩サミットに伴う特需が寄与したこともあり、営業利益7億4千6百万円（前年同期比127.4%増）、経常利益7億7千2百万円（前年同期比133.1%増）、前期には計上されていた特別利益がなくなったこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千万円（前年同期比59.0%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

##### セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、伊勢志摩サミット関連の臨時警備等が好調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は61億9千3百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億9千万円（前年同期比7.6%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億9千9百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが好調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億6千3百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は124億4千6百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6億7千9百万円（前年同期比162.7%増）となりました。

##### ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は3億6千8百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は6千6百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

#### (財政状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、435億6千5百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。その主な内容は、未収警備料の増加3億2千2百万円、投資有価証券の増加7億7百万円、現金及び預金の減少1億1千5百万円、貯蔵品の減少1億2千万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加し、230億4千9百万円（同2.6%増）となりました。その主な内容は、買掛金の増加1億3千4百万円、短期借入金の増加3億3千3百万円、賞与引当金の増加6億8千万円、預り金の減少5億6千2百万円などです。

純資産は、利益剰余金の増加2億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億4千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増加し、205億1千6百万円（同4.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	811	101.1
機械警備	98,937	107.4
運輸警備	3,050	111.7
小計	102,798	107.4
(ビル管理・不動産事業)	5,653	103.8
合計	108,451	107.2

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	6,193,441	108.2
機械警備	3,890,565	107.6
運輸警備	799,170	112.8
工事・機器販売	1,563,760	114.8
小計	12,446,938	109.1
(ビル管理・不動産事業)	368,019	107.0
合計	12,814,958	109.0

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	1,182,639	10.1	1,435,526	11.2

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,565,900	145,659	
単元未満株式	普通株式 25,392		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,659	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	225,400		225,400	1.5
計		225,400		225,400	1.5

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,749,266	9,633,761
受取手形及び売掛金	701,827	774,545
未収警備料	4,390,505	4,713,478
貯蔵品	719,198	598,864
その他	4,108,686	4,271,459
貸倒引当金	8,172	9,885
流動資産合計	19,661,312	19,982,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,936,053	8,103,891
減価償却累計額	4,000,826	4,070,918
建物及び構築物(純額)	3,935,227	4,032,973
警報機器及び運搬具	13,353,794	13,126,977
減価償却累計額	10,551,465	10,278,586
警報機器及び運搬具(純額)	2,802,328	2,848,390
土地	3,432,107	3,579,109
その他	1,800,232	1,979,113
減価償却累計額	1,312,817	1,352,797
その他(純額)	487,414	626,316
有形固定資産合計	10,657,078	11,086,789
無形固定資産	1,012,058	957,207
投資その他の資産		
投資有価証券	9,546,627	10,253,876
その他	1,318,215	1,324,377
貸倒引当金	39,199	39,199
投資その他の資産合計	10,825,644	11,539,055
固定資産合計	22,494,780	23,583,052
資産合計	42,156,093	43,565,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,469,540	1,604,337
短期借入金	1,666,276	1,999,888
1年内償還予定の社債	119,000	109,000
未払法人税等	407,545	461,793
前受警備料	302,708	285,602
預り金	6,585,878	6,023,595
賞与引当金	979,709	1,660,559
役員賞与引当金	49,400	60,740
その他	3,830,838	3,577,579
流動負債合計	15,410,896	15,783,095
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	2,251,664	2,216,244
退職給付に係る負債	176,574	175,518
資産除去債務	225,008	225,868
その他	4,248,558	4,546,535
固定負債合計	7,053,306	7,266,165
負債合計	22,464,202	23,049,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	11,460,875	11,703,948
自己株式	204,227	204,875
株主資本合計	17,016,888	17,259,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,367	2,654,824
繰延ヘッジ損益	1,288	2,169
退職給付に係る調整累計額	53,544	47,787
その他の包括利益累計額合計	2,057,534	2,604,868
非支配株主持分	617,468	651,833
純資産合計	19,691,891	20,516,015
負債純資産合計	42,156,093	43,565,276

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	11,753,694	12,814,958
売上原価	9,508,554	10,133,425
売上総利益	2,245,140	2,681,532
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	726,360	719,003
賞与引当金繰入額	149,173	148,946
役員賞与引当金繰入額	10,940	11,340
退職給付費用	24,480	17,972
その他	1,005,911	1,037,709
販売費及び一般管理費合計	1,916,865	1,934,971
営業利益	328,275	746,561
営業外収益		
受取利息	311	139
受取配当金	12,900	14,033
受取保険料	2,658	1,994
その他	15,729	31,485
営業外収益合計	31,598	47,652
営業外費用		
支払利息	20,604	20,136
その他	7,708	1,140
営業外費用合計	28,312	21,277
経常利益	331,561	772,936
特別利益		
固定資産売却益	-	2,484
退職給付信託返還益	1,471,926	-
特別利益合計	1,471,926	2,484
特別損失		
固定資産除却損	0	19
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益	1,803,487	775,401
法人税、住民税及び事業税	400,462	435,920
法人税等調整額	104,157	218,234
法人税等合計	504,619	217,685
四半期純利益	1,298,867	557,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,101	37,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,267,766	520,311

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,298,867	557,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745,445	540,342
繰延ヘッジ損益	361	1,232
退職給付に係る調整額	258,436	5,756
その他の包括利益合計	487,370	544,867
四半期包括利益	1,786,238	1,102,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,754,197	1,067,645
非支配株主に係る四半期包括利益	32,040	34,938

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	383,884 千円	374,629 千円
のれんの償却額	6,146 千円	21,924 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	204,292	14.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	277,238	19.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業50周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,409,833	343,861	11,753,694		11,753,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,649	99,811	101,460	101,460	
計	11,411,483	443,672	11,855,155	101,460	11,753,694
セグメント利益	258,625	71,354	329,979	1,704	328,275

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,446,938	368,019	12,814,958		12,814,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,571	82,285	83,856	83,856	
計	12,448,509	450,304	12,898,814	83,856	12,814,958
セグメント利益	679,303	66,540	745,844	716	746,561

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円88銭	35円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,267,766	520,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,267,766	520,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,592	14,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月6日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。